神戸の工業

- 平成 30 年工業統計調査結果 (従業者4人以上の事業所) -

1 概要

(1) 概況

●主要項目の状況

- ・事業所数は 1,491 事業所で、前年に比べ 2.0%の減少となった。
- ・従業者数は 68,952 人で, 前年に比べ 0.8%の増加となった。
- ・製造品出荷額等は3兆2,556億円で、前年に比べ1.3%の増加となった。
- ・付加価値額は1兆1,215億円で,前年に比べ1.2%の減少となった。

主要項目の状況(従業者4人以上の事業所)

項 目	平成30年結果	対前年増加数	対前年増加率□	【参考】 対前年増加率			
^ F	1 /940 0 1 //H2/14	74114 1471	74114 T T T T T T T T T T T T T T T T T T	全国	兵庫県		
事業所数	1,491 事業所	▲31 事業所	▲ 2.0 %	▲ 1.6 %	▲ 2.5 %		
従 業 者 数	68,952 人	572 人	0.8 %	1.7 %	1.5 %		
製造品出荷額等	3 兆 2,556 億円	422 億円	1.3 %	5.7 %	3.7 %		
付加価値額	1 兆 1,215 億円	▲139 億円	▲ 1.2 %	6.5 %	2.0 %		

●産業中分類別の状況

- ・事業所数は「食料品製造業」、「金属製品製造業」の2業種で全体の約4分の1を占める。
- ・従業者数は「食料品製造業」,「輸送用機械器具製造業」及び「はん用機械器具製造業」の3業種で 全体の5割強を占める。
- ・製造品出荷額等では「食料品製造業」,「はん用機械器具製造業」及び「輸送用機械器具製造業」の 3業種で全体の5割弱を占める。
- ・付加価値額では「食料品製造業」,「はん用機械器具製造業」及び「電気機械器具製造業」の3業種で全体の5割弱を占める。(表2,3,4,5)
- ・1 事業所当たりの製造品出荷額等は 21 億 8,400 万円,付加価値額は 7 億 5,200 万円であった。 (表 6 、図 5)

●従業者規模別の状況

・「4人~29人」の事業所が全体の約4分の3を占める。(図7)

●区別の状況

・区別に従業者数,製造品出荷額等をみると,構成比については,西区,東灘区及び兵庫区の3区で全市の7割強を占める。(表10,表12)

(2) 全国, 兵庫県との比較(従業者4人以上の事業所)

(ア) 事業所数 (表1)

- ・全国の事業所数は 18 万 8,249 事業所(神戸市の全国に占める割合 0.8%)
- ・兵庫県は 7,798 事業所 (神戸市の兵庫県に占める割合 19.1%)
- ・対前年増加率は、全国 1.6%減、兵庫県 2.5%減、神戸市 2.0%減であった。

(イ) 従業者数(表1)

- ・全国の従業者数は 769 万 7,321 人 (神戸市の全国に占める割合 0.9%)
- ・兵庫県は36万1,956人(神戸市の兵庫県に占める割合19.0%)
- ・対前年増加率は、全国 1.7%増、兵庫県 1.5%増、神戸市は 0.8%増であった。

(ウ) 製造品出荷額等(表1)

- ・全国の製造品出荷額等は 319 兆 1,667 億円(神戸市の全国に占める割合 1.0%)
- ・兵庫県の製造品出荷額等は15兆6,659億円(神戸市の兵庫県に占める割合20.8%)
- ・対前年増加率は、全国 5.7%増、兵庫県 3.7%増、神戸市 1.3%増であった。

(エ)付加価値額(表1)

- ・全国の付加価値額は 103 兆 5.346 億円(神戸市の全国に占める割合 1.1%)
- ・兵庫県は4兆9,777億円(神戸市の兵庫県に占める割合22.5%)
- ・対前年増加率は、全国 6.5%増、兵庫県 2.0%増、神戸市 1.2%減であった。

表1 事業所数,従業者数,製造品出荷額等及び付加価値額の推移(従業者4人以上の事業所)(全国,兵庫県,神戸市)

(単位:人, 百万円, %)

				1		1	(単位:人,	
	事 業 所	数	従 業 者		製造品出	带 額 等	付 加 価	値 額
年 次	交			対 前 年 増 減 率	a)	対 前 年増 減 率	a) c)	対 前 年増 減 率
				全	国			
b) 平成 19 年	258, 232	▲ 5.9	8, 518, 545	0.1	336, 756, 635	•••	108, 656, 444	
20 年	263, 061	1. 9	8, 364, 607	▲ 1.8	335, 578, 825	▲ 0.3	101, 304, 661	▲ 6.8
21 年	235, 817	▲ 10.4	7, 735, 789	▲ 7.5	265, 259, 031	▲ 21.0	80, 319, 365	▲ 20.7
22 年	224, 403	▲ 4.8	7, 663, 847	▲ 0.9	289, 107, 683	9.0	90, 667, 210	12. 9
d)24 年	233, 186	3.9	7, 472, 111	▲ 2.5	284, 968, 753	▲ 1.4	91, 554, 445	1.0
24 年	216, 262	▲ 7.3	7, 425, 339	▲ 0.6	288, 727, 639	1.3	88, 394, 666	▲ 3.5
25 年	208, 629	▲ 3.5	7, 402, 984	▲ 0.3	292, 092, 130	1.2	90, 148, 885	2.0
26 年	202, 410	▲ 3.0	7, 403, 269	0.0	305, 139, 989	4.5	92, 288, 871	2. 4
d)g) 28 年	217, 601	7. 5	7, 497, 792	1.3	313, 128, 563	2.6	98, 028, 029	6. 2
29 年	191, 339	▲ 12.1	7, 571, 369	1.0	302, 035, 590	▲ 3.5	97, 232, 364	▲ 0.8
30 年	188, 249	▲ 1.6	7, 697, 321	1.7	<i>319, 166, 725</i>	5. 7	103, 534, 592	6. 5
				兵 庫	ī 県			
b) 平成 19 年	10, 871	▲ 5. 1	383, 164	1.5	15, 784, 639		5, 272, 620	
20 年	11, 147	2.5	385, 847	0.7	16, 512, 792	4.6	5, 313, 275	0.8
21 年	10, 138	▲ 9.1	362, 847	▲ 6.0	13, 423, 028	▲ 18.7	4, 065, 873	▲ 23.5
22 年	9, 555	▲ 5.8	359, 236	▲ 1.0	14, 183, 783	5. 7	4, 667, 460	14.8
d) 24 年	9, 658	1.1	350, 732	▲ 2.4	14, 357, 443	1.2	4, 576, 554	▲ 1.9
24 年	9, 294	▲ 3.8	349, 687	▲ 0.3	14, 347, 022	▲ 0.1	4, 351, 897	▲ 4.9
25 年	9, 017	▲ 3.0	352, 318	0.8	14, 026, 866	▲ 2.2	4, 439, 352	2.0
26 年	8,710	▲ 3.4	350, 429	▲ 0.5	14, 888, 356	6. 1	4, 674, 608	5. 3
d)g) 28 年	9, 032	3. 7	348, 097	▲ 0.7	15, 445, 672	3. 7	4, 872, 277	4. 2
29 年	7, 996	▲ 11.5	356, 782	2.5	15, 105, 350	▲ 2.2	4, 882, 005	0.2
30 年	7, 798	▲ 2.5	361, 956	1.5	15, 665, 881	3. 7	4, 977, 699	2. 0
				神戸	市			
b) 平成 19 年	2, 139		72, 248		2, 903, 859		1, 090, 223	
20 年	2, 194	2.6	72, 505	0.4	3, 096, 331	6.6	1, 070, 827	▲ 1.8
16 年	2,000	▲ 8.8	71, 494	▲ 1.4	2, 858, 451	▲ 7. 7	1, 021, 886	▲ 4.6
22 年	1,864	▲ 6.8	70, 267	▲ 1.7	2, 983, 434	4.4	1, 113, 026	8.9
d) 24 年	1,862	▲ 0.1	68, 936	▲ 1.9	2, 972, 253	▲ 0.4	1, 114, 960	0.2
24 年	1, 754	▲ 5.8	65, 430	▲ 5.1	2, 866, 785	▲ 3. 5	1, 079, 999	▲ 3.1
25 年	1, 702	▲ 3.0	64, 663	▲ 1.2	2, 703, 968	▲ 5. 7	991, 407	▲ 8.2
26 年	1, 617	▲ 5.0	63, 411	▲ 1.9	2, 831, 802	4.7	1, 089, 623	9.9
d)g) 28 年	1,656	2.4	63, 534	0.2	3, 125, 826	10.4	1, 131, 722	3.9
29 年	1, 522	▲ 8.1	68, 380	7.6	3, 213, 485	2.8	1, 135, 360	0.3
30 年	1, 491	▲ 2.0	68, 952	0.8	<i>3, 255, 637</i>	1.3	1, 121, 460	▲ 1.2

注)平成26年以前の工業統計結果では、事業所数、従業者数については調査年の12月31日現在、経理項目については調査年1年間の数値である。 平成24年経済センサス結果では、事業所数、従業者数については調査年の2月1日現在、経理項目(イタリック体)については調査年の前年1年間の数値である。 平成28年以降では、事業所数、従業者数については調査年の6月1日現在、経理項目(イタリック体)については調査年の前年1年間の数値である。

a) 平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、18年以前の数値とは接続しない。

b) 平成19年調査において、事業所の捕そくを行った。平成19年の指数、対前年増加率については時系列を考慮していない。

c) 従業者10~29人の事業所の付加価値額は、平成17年において30人以上の事業所と同じ算式を用いている。 その他の年の従業者29人以下の事業所の付加価値額は、粗付加価値額である。

d) 経済センサス-活動調査の製造業に関する結果である。

g) 製造品出荷額等及び付加価値額については、【01】個人経営調査票で把握した事業所は除く。

[※]指数については上記の事情を考慮せず、実数で計算している。

2 産業中分類別の状況

(1) 事業所数(表2, 図1)

- ・事業所数は 1,491 事業所で、前年と比べて 31 事業所減少した。 (対前年増加率▲2.0%)
- ・「食料品」、「金属製品」の2業種で全体の約4分の1を占めている。
- ・対前年増加率(寄与度順)をみると、「鉄鋼業」など6業種で増加したものの、「印刷」、「生産用機械器具」など11業種で減少し、全体でも減少となった。

図1 事業所数の産業中分類別構成比 (従業者4人以上の事業所)

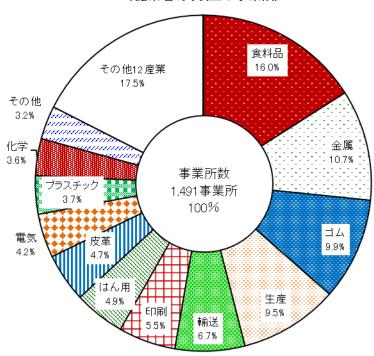


表2 産業中分類別 事業所数の推移(従業者4人以上の事業所)

(単位:%) 産業分類 (中分類) 平成28年 平成29年 平成30年 対前年 対前年 寄与度 構成比 増加数 増加率 数 1,656 1,522 1,491 **▲** 31 **▲** 2.0 **▲** 2.0 100.0 09 食 244 238 238 16.0 ばこ 料 10 飲 料 飼 **▲** 5.3 業 **▲** 0.1 40 38 36 2.4 I 11 繊 24 1.8 27 0.2 35 12.5 12 木材・木製品製造業 (家具を除 17 備品製紙加工品 具 装 〔 造 35 24 25 4. 2 製造 紙 業 26 23 22 \blacksquare 4.3 ▲ 0.1 関工 15 印 刷 100 92 **▲** 0.7 司 連 82 **▲** 10.9 5.5 学 16 化 53 53 3.6 54 油製品 · 石 炭 製 品 製 17 石 8 18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く) 0.1 ** 製 造 造業 *** 19 ゴ ム 製 品 20 なめし革・同製品 144 149 147 ▲ 0.1 85 73 70 4.1 **▲** 0.2 4.7 業 土 觏 21 室 石 37 34 34 2.3 業 37 2.5 22 鉄 37 33 製 品 174 157159 0.1 ん 用 械 器 器 業 25 は 機 且. 製造 80 75 73 ▲ 0.1 26 生 産 用 機 具 製 業 150 **▲** 0.5 9.5 146 142 5.3 27 業 一務 用 機 械 器 具 製 業 27 27 33 1.8 28 電子部品· デバイ 電子回路製造業 気 機 械 器 具 報 通 信 機 械 器 具 送 用 機 械 器 具 29 電 製 70 63 , A 具 製 30 情 造 業 11 0.3 製 105 4.8 ▲ 0.3 31 輪 浩 業 122 100 **▲** 5 6.7 32 そ の 製 造 ▲ 0.5 他 68 56 3. 2 48 14.3 (再掲) 578 548 550 36. 9 0.4 0.1 組 み 471 429 **▲** 3.3 ▲ 0.9 27.8 415 **▲** 14 そ 関 連 0 **▲** 3.5 **▲** 1.2

注)産業3類型については、利用上の注意を参照

a) 経済センサスー活動調査の製造業に関する結果である。

(2) 従業者数(表3,図2)

- ・従業者数は 68,952 人で、前年と比べて 572 人増加した。 (対前年増加率 0.8%)
- ・「食料品」,「輸送用機械」及び「はん用機械」の3業種で全体の5割強を占めている。
- ・対前年増加率(寄与度順)をみると、「鉄鋼業」など 13 業種で減少したが、「電気機械器具」など 10 業種で増加し、全体でも増加となった。

図2 従業者数の産業中分類別構成比 (従業者4人以上の事業所)

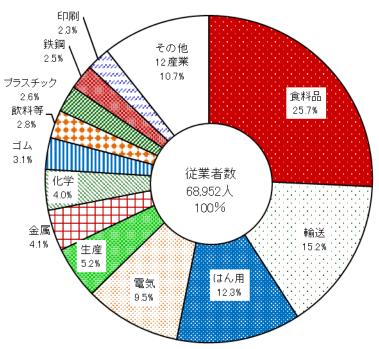


表3 産業中分類別 従業者数の推移(従業者4人以上の事業所)

(単位:人,%) 産業分類 (中分類) 平成28年 平成29年 平成30年 対前年 対前年 寄与度 構成比 増加数 増加率 総 数 63, 534 68, 380 68,952 0.8 0.8 100.0 572 15, 236 17,727 17,741 0.1 0.0 25.7 品 14 1,921 ・たばこ • 飼料製 造 1,986 **▲** 0.1 業 1,522 **▲** 3.3 2.8 維 306 377 395 18 4.8 0.0 0.6 12 木材·木製品製造業 (家具を除く) 303 177 182 2.8 0.0 0.3 5 具 13 家 装 備 品 製 造 業 259 266 266 0.4 14 パ ル プ 紙 • 紙加工品製造 業 364 457453 ▲ 0.9 ▲ 0.0 0.7 刷 15 印 同 関 連 業 1,678 1,712 1,602 **▲** 110 **▲** 6.4 **▲** 0.2 2.3 学 16 化 工 業 2,403 2,771 2,766 **▲** 5 **▲** 0.2 **▲** 0.0 4.0 ・ 石 炭 製 品 製 造 油製品 17 石 業 183 189 188 **▲** 1 ▲ 0.5 ▲ 0.0 0.318 プラスチック製品製造業 (別掲を除く) 1,613 1,780 1.817 37 2.1 0.1 2.6 19 ゴ 2,078 A 製 品 製 浩 業 1,879 2.158 80 3.8 0.1 3.1 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 1,039 959 945 94 9.9 0.1 1.5 業 土 製 品 21 室 石 製 浩 業 556 699 643 **▲** 56 **▲** 8.0 **▲** 0.1 0.9 鋼 22 鉄 業 1,864 1,948 1,728 ▲ 220 **▲** 11.3 ▲ 0.3 2.5 23 非 属 造 業 953 1,479 1,465 ▲ 0.9 ▲ 0.0 2.1 **▲** 14 製 24 金 属 品 製 業 2,619 2,765 2,802 37 1.3 0.1 造 ん 用 機 械 器 具 業 25 は 8,101 8,093 8,462 369 4.6 0.5 12.3 産 用 機 械 具 業 3,636 3,589 3, 124 **▲** 47 ▲ 1.3 **▲** 0.1 27 業 務 用 機 械 器 具 製 業 917 859 998 139 16.2 0.2 1.4 28 電子部品・デバイス・ 電子回路製造業 120 154 128 **▲** 26 16.9 ▲ 0.0 0.2 械 器 機 29 電 気 具 製 浩 業 5,948 5,901 6,566 665 11.3 1.0 9.5 報通信機械器 具 器 製 30 情 浩 業 995 796 647 **▲** 149 **▲** 18.7 ▲ 0.2 0.9 且 31 輸 製 造 丵 10, 355 10,524 10,447 **▲** 77 **▲** 0.7 **▲** 0.1 15.2 32 7 σ σ ▲ 0.2 他 製 浩 業 1,277 1,061 949 **▲** 112 **▲** 10.6 1.4 (再掲) 基 素 材 刑 12,737 14, 343 14, 202 **▲** 141 **▲** 1.0 **▲** 0.2 20.6 加 T. 組 み 立. 刑 29,560 29, 963 30,837 874 2.9 1.3 44.7 生 活 関 連 そ の 他 型 21, 237 24,074 23,913 **▲** 161 **▲** 0.7 **▲** 0.2 34.7

注)産業3類型については、利用上の注意を参照

a) 経済センサスー活動調査の製造業に関する結果である。

(3) 製造品出荷額等(表4,図3)

- ・製造品出荷額等は3兆2,556億円で、前年と比べて422億円増加した。(対前年増加率1.3%)
- ・産業中分類別にみると、「食料品」、「はん用機械」及び「輸送用機械」の3業種で全体の5割弱を 占めている。
- ・対前年増加率(寄与度順)をみると、「輸送用機械」など11業種で減少したが、「電気機械器具」、「はん用機械」など13業種で増加し、全体でも増加となった。

図3 製造品出荷額等の産業中分類別構成比 (従業者4人以上の事業所)

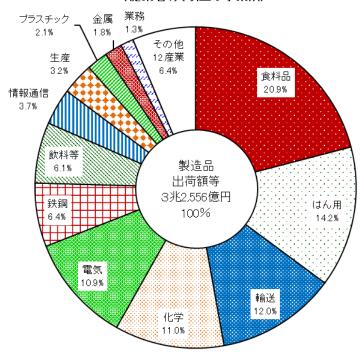


表4 産業中分類別 製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)

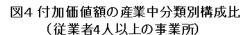
(単位:百万円,%) 産業分類 (中分類) 平成27年 平成28年 平成29年 対前年 対前年 寄与度 構成比 増加数 増加率 総 数 3, 125, 826 **3, 213, 485 3, 255, 637** 42, 152 1.3 1.3 100.0 業 637, 917 670, 151 681,690 11,539 1.7 0.4 20.9 10 飲 料 たばこ 飼料製 造 業 190, 585 206,731 **▲** 7,476 **▲** 3.6 ▲ 0.2 199, 255 6.1 11 繊 維 Т. 業 1,607 3,330 3,664 334 10.0 0.0 0.1 12 木 材 · 木 製 品 製 造 業 (家具を除く) 8,204 2,298 2,437 139 6.0 0.0 0 1 且 備 浩 3,411 3, 135 13 家 装 品 製 業 3, 931 **▲** 276 **▲** 8.1 ▲ 0.0 0.1 14 パル 紙加 工品製造 13,774 紙 ▲ 0.0 ▲ 0.0 業 8,402 13,771 **▲** 3 0.4 30,046 **▲** 2,686 15 印 刷 関 29,637 27, 360 ▲ 8.9 **▲** 0.1 同 連 学 I 369, 238 371, 167 358,633 **▲** 12,534 **▲** 3.4 ▲ 0.4 11.0 炭製 油製品 17 石 石 묘 製 浩 26, 372 39,359 34,778 **▲** 4,581 **▲** 11.6 ▲ 0.1 18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く) 69.937 68, 600 ▲ 1.338 80.683 **▲** 1.9 **▲** 0 0 2.1 製 19 ゴ A 製 品 造 26,672 31,659 32,651 992 3.1 0.0 1.0 めし革・ 同製品 毛皮製造業 13,618 17,342 17,925 583 0.0 0.6 21 窯 業 土 石 製 品 製 造 業 14,843 19,464 21, 213 1,749 0.1 0.7 9.0 錮 22 鉄 丵 203,005 199,413 208,407 8,994 4.5 0.3 6 4 22,098 鉄 製 浩 23 非 属 業 25, 262 21,069 **▲** 1,030 **▲** 4.7 ♠ 0.0 0.6 品 2, 206 24 金 製 製 業 55,095 55, 451 57,657 属 浩 4.0 0.1 1.8 ん用 具 業 436, 139 25, 669 25 は 機 械 器 浩 458, 537 461,808 5.9 0.8 14.2 26 生 産 用 機 械 器 具 製 業 85, 767 99, 122 104, 468 5, 346 0.2 造 5.4 27 業 務 用 機 械 器 苜 製 造 業 30,542 25,666 42,435 16,76965.3 0.5 1.3 デバイス・ 28 電子部品 • 電子回路製造業 1.497 1,962 1,605 ▲ 357 ▲ 18 2 \blacksquare 0.0 0.0 29 電 機 械 器 具 製 321, 445 317,691 353,978 36, 287 気 造 業 10.9 11.4 1.1 30 情 報通 信 機 械 器 具 製 造 業 110,859 109,644 119,393 9,750 8.9 0.3 3.7 391,945 送 用 機 械 器 具 製 造 業 385, 750 428, 147 **▲** 36, 202 8.5 1.1 12.0 \mathcal{O} \mathcal{O} 32 そ 他 魮 浩 業 36, 360 39,483 27, 761 **▲** 11,722 ▲ 29.7 ▲ 0.4 0.9 (再掲) 其 礎 素 材 刑 817, 775 824,622 819,216 **▲** 5, 406 ▲ 0.7 0.2 25. 2 . み 組 hп Т 立 型 1, 394, 396 1,418,371 1,475,632 57, 262 4.0 1.8 45.3 そ 活 関 連 0 他 型 **▲** 1.0 **▲** 0 3 牛 913, 655 970.493 960, 790 **▲** 9.704 29 5

注)産業3類型については、利用上の注意を参照 金額の数値については概数のため、総数と一致しない場合がある

a) 経済センサスー活動調査の製造業に関する結果であり、【01】個人経営調査票で把握した事業所を除く。

(4)付加価値額(表5,図4)

- ・付加価値額は1兆1,215 億円で、前年と比べて139 億円減少した。(対前年増加率▲1.2%)
- ・「食料品」, 「はん用機械」及び「電気機械器具」の3業種で全体の5割弱を占めている。
- ・対前年増加率(寄与度順)をみると、「はん用機械」など11業種で増加したものの、「化学工業」、 「電気機械器具」など13業種で減少し、全体でも減少となった。



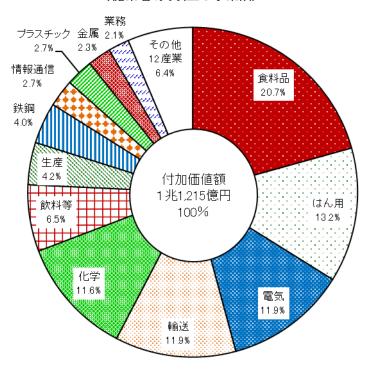


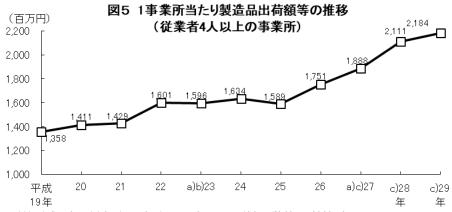
表5 産業中分類別 付加価値額の推移(従業者4人以上の事業所)

(単位:百万円,%) 産業分類 (中分類) 平成27年 平成28年 平成29年 対前年 対前年 寄与度 構成比 増加数 増加率 a) 数 1, 131, 722 1, 135, 360 1, 121, 460 **▲** 13,900 **▲** 1.2 **▲** 1.2 100.0 ▲ 6,696 09 食 210, 186 238, 659 231,964 **▲** 2.8 ▲ 0.6 20.7 ・ た ばこ 10 飲 料 • 飼料製 造 丵 54, 982 61, 381 73, 181 11,800 19 2 1.0 6.5 維 1,220 0.0 11 繊 T. 業 890 1,491 271 22.3 0.1 12 木材・木製品製造業 (家具を除 <) 1,539 929 990 61 6.5 0.0 0.1 具 装 備 品 製 造 1,432 13 家 1,977 1, 197 **▲** 235 **▲** 16.4 0.0 14 パ ル プ ・ 紙 紙加工品製造 3,506 3, 123 3,503 379 0.0 12. 1 15 印 刷 同 関 連 業 12, 258 12,047 10,759 **▲** 1,288 **▲** 10.7 **▲** 0.1 1.0 学 16 化 T. 業 169,776 152,043 129,634 **▲** 22, 410 **▲** 14.7 **▲** 2.0 11.6 油製品 石 炭 製 品 製 17 石 浩 13,972 8.800 0.5 業 7, 156 **▲** 5, 171 ▲ 37.0 \blacktriangle 0.8 ラスチック製品製造業 (別掲を除く) 40,991 32, 505 29,994 ▲ 0.2 18 フ **▲** 2,511 ▲ 7.7 * () 造 ・ 毛 皮 製 造 19 ゴ 製 品 11, 272 12, 289 12,739 450 3.7 0.0 20 なめし革・同製品 4,722 業 5,656 5,640 **▲** 16 ▲ 0.3 ▲ 0.0 業 21 室 土 石 製 品 製 浩 業 6.081 7, 145 8,894 1,749 24 5 0.2 0.8 22 鉄 43, 615 45, 298 業 44, 116 1.682 3.9 0.1 4.0 23 非 鉄 金 属 製 造 業 7,338 8,775 7,535 **▲** 1,240 **▲** 14.1 **▲** 0.1 0.7 24 金 属 製 品 製 造 業 24,678 23, 424 25, 589 2, 165 0.2 9.2 機 械 具 製 業 156, 154 128, 795 147,950 19, 155 26 生 産 用 機 械 哭 且 製 造 業 36, 855 40,662 46,595 5, 933 14 6 0.5 4.2機 苜 27 業 穃 用 械 器 製 浩 業 11,937 12, 180 23,079 10, 899 89. 5 1.0 2.1 28 電子部品・ 電子回路製造業 デバイス・ 942 871 754 **▲** 72 **▲** 7.6 **▲** 0.0 0.1 29 電 械 器 128, 467 146, 599 133,556 気 機 具 製 造 業 **▲** 13,043 11.9 ▲ 8.9 1.1 30,024 報 通 信 機 械 器 具 製 51, 480 34,601 **▲** 13. 2 ▲ 0.4 **▲** 4,578 機械器具製 31 輸 送 用 造 業 132, 853 142,639 132,937 **▲** 9,702 ▲ 6.8 ▲ 0.9 11.9 32 そ \mathcal{O} 他 \mathcal{O} 製 造 業 11,753 10,725 9,242 **▲** 1,483 **▲** 13.8 **▲** 0.1 0.8 (再掲) 礎 材 型 316, 453 297, 821 272,976 **▲** 24,847 24.3 **,** 506, 418 T. 組 加 ₩. 型 518, 501 515,012 8,593 1.7 0.8 45.9 関 そ 0 他 牛. 活 連 型 0.2 29.7 296, 768 331, 121 333, 474 2, 353 0.7

注)産業3類型については、利用上の注意を参照。従業者29人以下の事業所の付加価値額は、粗付加価値額である。 a) 経済センサスー活動調査の製造業に関する結果であり、【01】個人経営調査票で把握した事業所を除く。

(5) 1事業所当たりの製造品出荷額等と付加価値額(表6,図5,図6)

- ・1事業所当たりの製造品出荷額等は21億8,400万円。
- ・産業中分類別にみると,「情報通信機械」が最も多い。以下,「化学工業」,「はん用機械器具」と 続いている。
- ・1事業所当たりの付加価値額は7億5,200万円。
- ・産業中分類別にみると、「情報通信機械」が最も多い。以下、「化学工業」、「電気機械器具」と続いている。



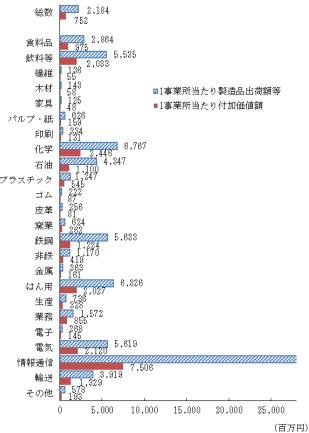
- 注) 平成19年は調査項目を変更したことなどにより前年の数値とは接続しない。 注釈のない年の事業所数は調査年の12月31日現在, 製造品出荷額は調査年1年間の数値である。
- a) 経済センサス-活動調査の製造業に関する結果である。
- b) 事業所数は平成24年2月1日現在の数値である。
- c) 事業所数は調査年の6月1日現在の数値である。

表6 産業中分類別 1事業所当たり製造品出荷額等及び付加価値額 (従業者4人以上の事業所)

(仳果有4人	以_	「の争来所)	
			(単位:百万円)
		平 成 2	9 年 a)
産業分類 (中分類)		1事業所当たり	1事業所当たり
		製造品出荷額等	付加価値額
総	数	2, 184	752
09 食 料 品 製 造	業	2,864	975
10 飲料・たばこ・飼料製造	業	5, 535	2,033
11 繊 維 工	業	136	55
12 木材・木製品製造業 (家具を除く	()	143	58
13 家 具 · 装 備 品 製 造	業	125	48
14 パルプ・紙・紙加工品製造	業	626	159
15 印 刷 · 同 関 連	業	334	131
16 化 学 工	業	6,767	2, 446
17 石油製品・石炭製品製造	業	4, 347	1, 100
18 プラスチック製品製造業(別掲を除ぐ	()	1,247	545
19 ゴ ム 製 品 製 造	業	222	87
20 なめし革・同製品・毛皮製造	業	256	81
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造	業	624	262
22 鉄 鋼	業	5, 633	1, 224
23 非 鉄 金 属 製 造	業	1, 170	419
24 金 属 製 品 製 造	業	363	161
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造	業	6, 326	2, 027
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造	業	736	328
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造	業	1,572	855
28 電子部品・デバイス・電子回路製造	告業	268	145
29 電 気 機 械 器 具 製 造	業	5,619	2, 120
30 情報通信機械器具製造	業	29, 848	7, 506
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造	業	3,919	1, 329
32 そ の 他 の 製 造	業	578	193

- 注) 従業者29人以下の事業所の付加価値額は、粗付加価値額である。
- a) 事業所数は平成30年6月1日現在, 製造品出荷額等及び付加価値額は平成29年1年間の 数値である。

図6 1事業所当たり製造品出荷額等及び付加価値額 (従業者4人以上の事業所)



3 従業者規模別の状況

(1) 事業所数(表7, 図7)

- ・「4人~29人」の小規模な事業所だけで全体の約4分の3を占めている。
- ・対前年増加率(寄与度順)をみると,「10人~19人」,「50人~99人」で減少となり,全体では 31事業所減少となった。

(2) 従業者数(表7, 図7)

- ・「1,000人以上」が最も多く,全体の3割弱を占めている。
- ・対前年増加率(寄与度順)をみると、「300人~499人」、「50人~99人」で減少しているものの、「500人~999人」、「200人~299人」で増加となり、全体では572人増加となった。

(3) 製造品出荷額等(表7,図7)

- ・「1,000人以上」が最も多く,全体の3割弱を占めている。
- ・対前年増加率(寄与度順)をみると、「1000人以上」、「50人~99人」で減少しているものの、「200人~299人」、「100人~199人」で増加となり、全体で422億円増加した。

図7主要項目の従業者規模別構成比(従業者4人以上の事業所)

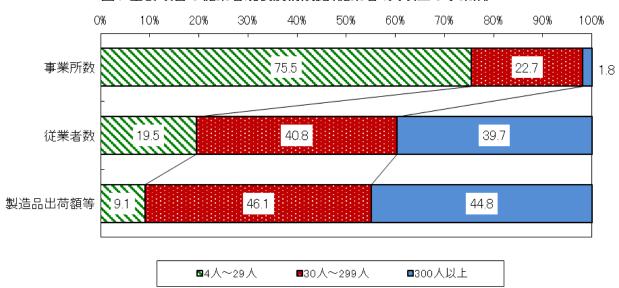


表7 従業者規模別の状況(従業者4人以上の事業所)

(単位:人,百万円,%)

	1				(单位:人,百	5万円,%)	
従業者規模	平成 28 年 a)	平成 29 年	平成 30 年	対 前 年増 加 数	対 前 年増 加 率	寄与度	構成比	
事 業 所 数 総 数	1,656	1, 522	1, 491	▲ 31	▲ 2.0	▲ 2.0	100. 0	
4 人 \sim 9 人 10 人 \sim 19 人 20 人 \sim 29 人 30 人 \sim 49 人 50 人 \sim 99 人	773 352 171 136 112	571 383 201 125 125	558 364 204 129 108	▲ 13 ▲ 19 3 4 ▲ 17	▲ 2.3 ▲ 5.0 1.5 3.2 ▲ 13.6	▲ 0.9 ▲ 1.2 0.2 0.3 ▲ 1.1	37. 4 24. 4 13. 7 8. 7 7. 2	
100 人 ~ 199 人 200 人 ~ 299 人 300 人 ~ 499 人 500 人 ~ 999 人 1,000 人 以 上 (再 掲)	66 19 16 6 5	75 15 16 2 9	82 19 13 6 8	7 4 A 3 4 A 1	9. 3 26. 7 ▲ 18. 8 200. 0 ▲ 11. 1	0.5 0.3 • 0.2 0.3 • 0.1	5. 5 1. 3 0. 9 0. 4 0. 5	
4 人 ~ 29 人 30 人 ~ 299 人 300 人 以 上	1, 296 333 27	1, 155 340 27	1, 126 338 27	▲ 29 ▲ 2 —	▲ 2.5 ▲ 0.6 —	▲ 1.9 ▲ 0.1 —	75. 5 22. 7 1. 8	
従 業 者 数 総 数	63, 534	68, 380	68, 952	572	0.8	0.8	100.0	
4 人 \sim 9 人 10 人 \sim 19 人 20 人 \sim 29 人 30 人 \sim 49 人 50 人 \sim 99 人	4, 532 4, 780 4, 105 5, 249 7, 605	3, 495 5, 309 4, 866 4, 816 8, 773	3, 437 5, 051 4, 973 4, 959 7, 534	▲ 58 ▲ 258 107 143 ▲ 1,239	▲ 1.7 ▲ 4.9 2.2 3.0 ▲ 14.1	▲ 0.1 ▲ 0.4 0.2 0.2 ▲ 1.8	5. 0 7. 3 7. 2 7. 2 10. 9	
100 人 ~ 199 人 200 人 ~ 299 人 300 人 ~ 499 人 500 人 ~ 999 人 1,000 人 以 上 (再 掲)	8, 605 4, 457 6, 266 4, 185 13, 750	10, 633 3, 680 6, 458 1, 437 18, 913	11, 210 4, 444 5, 167 4, 063 18, 114	577 764 ▲ 1, 291 2, 626 ▲ 799	5. 4 20. 8 ▲ 20. 0 182. 7 ▲ 4. 2	0.8 1.1 ▲ 1.9 3.8 ▲ 1.2	16. 3 6. 4 7. 5 5. 9 26. 3	
4 人 ~ 29 人 30 人 ~ 299 人 300 人 以 上	13, 417 25, 916 24, 201	13, 670 27, 902 26, 808	13, 461 28, 147 27, 344	▲ 209 245 536	▲ 1.5 0.9 2.0	▲ 0.3 0.4 0.8	19. 5 40. 8 39. 7	
製造品出荷額等数 4 人 ~ 9 人 10 人 ~ 19 人 20 人 ~ 29 人 30 人 ~ 49 人 50 人 ~ 199 人 100 人 ~ 199 人 200 人 ~ 299 人 300 人 ~ 499 人 500 人 ~ 999 人 1,000 人 以 上	3, 125, 826 69, 400 122, 931 147, 257 190, 936 370, 361 438, 779 432, 529 373, 713 260, 210 719, 709	3, 213, 485 52, 375 103, 394 131, 930 161, 727 419, 790 531, 449 398, 000 \$\times\$\tim	3, 255, 637 55, 841 105, 260 135, 221 146, 553 354, 931 545, 766 452, 788 278, 125 323, 938 857, 215	42, 152 3, 465 1, 866 3, 291 ▲ 15, 174 ▲ 64, 859 14, 317 54, 789	1. 3 6. 6 1. 8 2. 5 ▲ 9. 4 ▲ 15. 5 2. 7 13. 8	1.3 0.1 0.1 0.1 ▲ 0.5 ▲ 2.0 0.4 1.7	100. 0 1. 7 3. 2 4. 2 4. 5 10. 9 16. 8 13. 9 8. 5 10. 0 26. 3	
(再 掲) 4 人 ~ 29 人 30 人 ~ 299 人 300 人 以 上	339, 588 1, 432, 605 1, 353, 633	287, 699 1, 510, 966 1, 414, 821	296, 321 1, 500, 038 1, 459, 278	8, 622 1 0, 928 44, 457	3. 0 • 0. 7 3. 1	0. 3 • 0. 3 1. 4	9. 1 46. 1 44. 8	

注)事業所数,従業者数は調査年の6月1日現在,製造品出荷額等は調査年の前年1年間の数値である。 a)経済センサスー活動調査の製造業に関する結果である。

4 区別の状況

(1) 事業所数(表8,9)

- ・西区と長田区の上位2区で全市の5割強を占めている。
- ・前年と比較すると垂水区を除いて減少しており、なかでも中央区が 10 事業所減と最も減少している。
- ・東灘区、灘区、中央区、北区及び垂水区では「食料品」の割合が高い。
- ・兵庫区は他区に比べ「輸送用機械」の割合が高く,西区は「金属製品」と「生産用機械」の割合が高い。
- ・長田区と須磨区ではケミカルシューズ関連の「ゴム製品」と「なめし革・同製品」の構成比が高く 2 産業で $4\sim5$ 割を占めている。

表8 区別事業所数の推移(従業者4人以上の事業所)

(単位:%)

	区		平成28年 a)	平成29年	平成30年	対前年増加数	対 前 年増 加 率	寄与度	構成比
全		市	1, 656	1, 522	1, 491	▲ 31	▲ 2.0	▲ 2.0	100.0
東	灘	区	190	196	195	1	▲ 0.5	▲ 0.1	13. 1
灘		区	51	44	43	1	▲ 2.3	▲ 0.1	2.9
中	央	区	166	136	126	▲ 10	▲ 7.4	▲ 0.7	8.5
兵	庫	区	248	185	180	4 5	▲ 2.7	▲ 0.3	12.1
北		区	79	76	75	1	▲ 1.3	▲ 0.1	5.0
長	田	区	364	348	342	A 6	▲ 1.7	▲ 0.4	22.9
須	磨	区	70	60	58	A 2	▲ 3.3	▲ 0.1	3.9
垂	水	区	31	28	28	_	_	_	1.9
西		区	457	449	444	▲ 5	▲ 1.1	▲ 0.3	29.8

a) 経済センサスー活動調査の製造業に関する結果である。

表9 区別事業所の産業中分類別構成比上位5業種(従業者4人以上の事業所)

(単位:%)

全市		東灘区		灘区		中央区		兵庫区	平区: /0/
産業 (中分類)	構成比	産業 (中分類)	構成比	産業 (中分類)	構成比	産業 (中分類)	構成比	産業 (中分類)	構成比
食料品	16.0	食料品	41.0	食料品	27. 9	食料品	20.6	輸送用機械	13. 3
金属製品	10.7	飲料・たばこ・飼料	10.8	印 刷	18.6	その他の製品	19.8	食料品	12.2
ゴム製品	9.9	金属製品	9.7	その他の製品	11.6	印 刷	19.0	印 刷	11.7
生産用機械	9.5	生産用機械	5.6	プラスチック製品	9.3	生産用機械	7.9	金属製品	11.7
輸送用機械	6.7	印 刷	5.1	輸送用機械	7.0	化学工業	7.1	はん用機械	7.8
				飲料・たばこ・飼料	4. 7				
		1				1		· I	
北区		長田区		須磨区		垂水区		西区	
産業(中分類)	構成比	産業 (中分類)	構成比	産業(中分類)	構成比	産業(中分類)	構成比	産業 (中分類)	構成比
食料品	30.7	ゴム製品	30.4	ゴム製品	36. 2	食料品	28.6	金属製品	16. 2
窯業・土石製品	13.3	なめし革・同製品	16.1	なめし革・同製品	12.1	家具·装備品	17.9	生産用機械	15.8
生産用機械	9.3	金属製品	8.8	生産用機械	8.6	繊維	7.1	食料品	11.0
金属製品	6.7	生産用機械	7.9	食料品	5.2	パルプ・紙・紙加工品	7.1	電気機械器具	8.3
家具·装備品	5.3	輸送用機械	7.3	繊維	5.2	金属製品	7. 1	輸送用機械	7.7
化学工業	5. 3			輸送用機械	5. 2	電気機械器具	7. 1		

(2) 従業者数(表 10, 11)

- ・西区、東灘区、兵庫区の3区で全市の7割強を占めている。
- ・前年と比較すると5区で増加しており、なかでも西区が620人増と最も増加している。
- ・東灘区, 灘区, 中央区, 兵庫区及び西区では比較的規模の大きな事業所の従業者が多く, とりわけ兵庫区では300人以上の大規模事業所の従業者数が約4分の3となっている。一方, 長田区, 須磨区では小規模事業所の従業者が多い。

表10 区別従業者数の推移(従業者4人以上の事業所)

(単位:人,%)

			1	1				· , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	/ (, / ()
	区		平成28年	平成29年	│ 平成30年	対前年	対 前 年	寄与度	構 成 比
			a)			増加数	増加率	刊 才 及	11円 八八 八二
全		市	63, 534	68, 380	68,952	572	0.8	0.8	100.0
東	灘	区	13, 297	14, 188	14,666	478	3.4	0.7	21.3
灘		区	2, 268	2, 251	1,908	▲ 343	▲ 15. 2	▲ 0.5	2.8
中	央	区	7, 692	8, 384	7, 994	▲ 390	▲ 4.7	▲ 0.6	11.6
兵	庫	区	14, 053	13, 087	13, 147	60	0.5	0.1	19. 1
北		区	2, 137	2, 331	2,324	▲ 7	▲ 0.3	▲ 0.0	3. 4
長	田	区	4, 759	5, 523	5,683	160	2.9	0.2	8.2
須	磨	区	745	679	681	2	0.3	0.0	1.0
垂	水	区	404	622	614	▲ 8	▲ 1.3	▲ 0.0	0.9
西		区	18, 179	21, 315	21,935	620	2. 9	0.9	31.8

a) 経済センサスー活動調査の製造業に関する結果である。

表11 区別,従業者規模別従業者数(従業者4人以上の事業所)

(単位:人,%)

1	従業者規模		東灘区	灘区	中央区	兵庫区	北区	長田区	須磨区	垂水区	西区
										<u> </u>	
総		数	14, 666	1,908	7, 994	13, 147	2, 324	5, 683	681	614	21, 935
4人	\sim	9 人	230	120	282	523	147	1,091	219	90	735
10人	\sim	19 人	510	92	449	598	285	1,323	195	38	1,561
20人	\sim	29 人	789	158	460	642	276	1,037	125	104	1,382
30人	\sim	49 人	878	246	477	179	316	364	80	192	2,227
50人	\sim	99 人	1,659	122	329	381	229	654	62	_	4,098
100人	\sim	299 人	4, 961	361	1,490	700	1,071	729	_	190	6, 152
300人		以上	5, 639	809	4,507	10, 124	_	485	_	_	5,780
						構	成	比			
総		数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4人	\sim	9 人	1.6	6.3	3.5	4.0	6.3	19.2	32.2	14.7	3.4
10人	\sim	19 人	3.5	4.8	5.6	4.5	12.3	23.3	28.6	6.2	7.1
20人	\sim	29 人	5.4	8.3	5.8	4.9	11.9	18.2	18.4	16.9	6.3
30人	\sim	49 人	6.0	12.9	6.0	1.4	13.6	6.4	11.7	31.3	10.2
50人	\sim	99 人	11.3	6.4	4.1	2.9	9.9	11.5	9	_	18.7
100人	\sim	299 人	33.8	18.9	18.6	5.3	46.1	12.8	_	30.9	28.0
300人		以 上	38. 4	42.4	56. 4	77.0	_	8.5	_	_	26. 4

(3) 製造品出荷額等(表 12, 図 8)

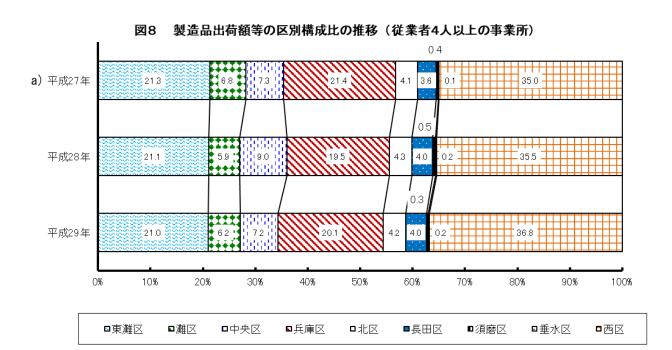
- ・西区、東灘区、兵庫区の3区で全市の約4分の3を占めている。
- ・前年と比較すると6区で増加しており、なかでも西区が590億円増と最も増加している。
- ・平成27年からの製造品出荷額等における区別構成比の推移をみると、西区が増加を続けている。

表12 区別製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)

(単位:百万円,%)

								(十四, 口人	1 4) / 4 /
	区		平成 27年	平成 28 年	平成 29年	対前年	対前年		
			a)	十	十 灰 29 十	増加数	増加率	寄与度	構成比
全		市	3, 125, 826	3, 213, 485	3, 255, 637	42, 152	1. 3	1.3	100.0
東	灘	区	666, 125	678, 561	683,948	5, 387	0.8	0.2	21.0
灘		区	213, 942	189, 798	200, 273	10, 476	5. 5	0.3	6.2
中	央	区	227, 259	290, 043	234,099	▲ 55, 944	▲ 19.3	▲ 1.7	7.2
兵	庫	区	667, 523	625, 603	653,921	28, 319	4. 5	0.9	20.1
北		区	129, 287	138, 476	138,026	▲ 450	▲ 0.3	▲ 0.0	4.2
長	田	区	111, 735	128, 904	130, 392	1,488	1.2	0.0	4.0
須	磨	区	11,530	17, 308	11,027	▲ 6,281	▲ 36. 3	▲ 0.2	0.3
垂	水	区	4, 322	5, 211	5,413	202	3.9	0.0	0.2
西		区	1, 094, 102	1, 139, 583	1, 198, 537	58, 954	5. 2	1.8	36.8

a) 経済センサスー活動調査の製造業に関する結果である。



(4) 1事業所当たりの従業者数と製造品出荷額等(表13,図9)

- ・1事業所当たりの従業者数は、最も多い東灘区の75.2人に対して、最も少ない須磨区は11.7人と大きな差がある。
- ・1 事業所当たりの製造品出荷額等は、最も多い灘区で 46 億 5,800 万円、最も少ない須磨区が 1 億 9,000 万円である。
- ・東灘区と兵庫区は、1事業所当たりの従業者数、製造品出荷額等ともに多く、大規模事業所が多い傾向がある。一方、長田区、須磨区及び垂水区は1事業所当たりの従業者数、製造品出荷額等ともに少なく、これら3区では小規模事業所が多いという特色がある。

表13 区別1事業所当たり従業者数及び製造品出荷額等

(単位:人,百万円,%)

		1事業所当たり) 従業者数		1事業所当たり製造品出荷額等				
<u></u>	平成29年	平成30年 対前年 増加数		対前年増加率	平成29年	平成30年	対前年 増加数	対前年 増加率	
全 市	44. 9	46. 2	1.3	2. 9	2, 111	2, 184	73	3. 5	
東灘中兵北長須垂西 田磨水	72. 4 51. 2 61. 6 70. 7 30. 7 15. 9 11. 3 22. 2 47. 5	75. 2 44. 4 63. 4 73. 0 31. 0 16. 6 11. 7 21. 9 49. 4	2.8 ▲ 6.8 1.8 2.3 0.7 0.4 ▲ 0.3 1.9	3. 9 13. 3 2. 9 3. 3 1. 0 4. 4 3. 5 1. 4 4. 0	3, 462 4, 313 2, 133 3, 382 1, 822 370 289 186 2, 538	3,507 4,658 1,858 3,633 1,840 381 190 193 2,699	45 345 ▲ 275 251 18 11 ▲ 99 7	1.3 8.0 ▲ 12.9 7.4 1.0 3.1 ▲ 34.3 3.8 6.3	

注) 事業所数, 従業者数は平成30年6月1日現在, 製造品出荷額は平成29年1年間の数値である。

図9 主要項目の区別構成比(従業者4人以上の事業所)

